



2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月14日

上場会社名 日本情報クリエイティブ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4054 URL <https://www.n-create.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻村 都雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 開発・コーポレート統括 (氏名) 瀬之口 直宏 (TEL) 0986-25-2212
管理部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第3四半期の業績 (2025年7月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	3,818	—	432	—	504	—	350	—
2025年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	25.41	25.18
2025年6月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、2025年6月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、会社合併に伴い、非連結決算に移行したため、当第1四半期から非連結での業績を開示しております。そのため、2025年6月期第3四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第3四半期	5,788	3,996	69.0
2025年6月期	5,720	3,901	68.2

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 3,996百万円 2025年6月期 3,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年6月期	—	3.00	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	—	—	9.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年6月期第2四半期末配当の内訳 記念配当 3円00銭 (上場5周年記念配当)

2026年6月期(予想) 期末配当の内訳 普通配当 9円00銭

3. 2026年6月期の業績予想 (2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	14.3	1,200	19.5	1,210	20.6	730	16.2	52.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期3Q	14,374,440株	2025年6月期	14,360,440株
② 期末自己株式数	2026年6月期3Q	648,603株	2025年6月期	448,577株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年6月期3Q	13,793,930株	2025年6月期3Q	13,928,013株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は2024年7月1日付にて当社の完全子会社であった株式会社リアルネットプロを吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなり、非連結決算会社となっております。なお、当第3四半期会計期間は、前第3四半期会計期間の比較情報が存在しないため、前第3四半期会計期間の数値の比較分析は行っていません。

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復が続いている一方で、中東情勢の影響については引き続き注視が求められ、景気の下振れリスクとして留意すべき状況にあります。また、金融資本市場の変動や米国の通商政策をめぐる動向についても、今後の経済環境に影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視する必要があります。

当社がSaaS型クラウドサービスを提供する不動産DX市場においては、不動産業界における慢性的な労働人口不足が続いており、生産性向上を目的としたIT投資需要は引き続き高水準で推移しております。また、AIを活用した業務効率化や空室対策、ビッグデータを用いたマーケティング精度の向上に加え、近年の生成AIをはじめとする技術革新により、従来の業務プロセスの見直しや自動化・高度化に向けた取り組みが本格化しております。これに伴い、関連市場の拡大とともに、業界全体のデジタル化は一層加速しております。

このような事業環境の下、当社は業界特化型の不動産DX推進事業者として、不動産事業者の経営課題の解決および業界全体の生産性向上に向け、幅広いサービスラインナップを通じて総合的な支援を推進してまいりました。

当社の中長期的な成長戦略は、安定的な収益基盤の構築を目指し、月額課金で構成されるストック売上の比率を高める方針としております。「賃貸革命」を中心とした管理ソリューションにおいて成長基盤を維持しつつ、仲介ソリューションにおけるMRR（月次経常収益）の拡大を主要な成長ドライバーとしております。

仲介ソリューションにおいては、業者間物件流通サービス「リアプロBB」および「リアプロ」を通じて、不動産事業者間における空室情報の共有効率化を支援しております。また、データ化された空室情報を活用し、ホームページ制作ツールや大手ポータルサイトを通じた集客支援、顧客管理（CRM）、オンラインでの不動産取引（電子入居申込・電子契約）等の機能を提供することで、集客数および成約率の向上に寄与しております。

収益面においては、各サービスの月額利用料を中心としたストック型収益が主な収益基盤となっております。加えて、一部サービスにおいては利用状況に応じた従量課金モデルを採用しており、利用拡大に伴う収益の積み上げを図っております。

管理ソリューションにおいては、賃貸管理システム「賃貸革命」を中心に、顧客の賃貸管理業務の効率化を支援しております。また、「くらさぽコネクト」における「入居者アプリ」や「オーナーアプリ」、「オーナー提案AIロボII」を通じて、入居者およびオーナーとの円滑なコミュニケーションを実現しております。

収益面においては、新規導入およびバージョンアップ時に計上されるライセンス料がイニシャル売上の中で高い割合を占めております。加えて、毎月の利用料や各種オプション利用料が月額課金収益として継続的に積み上がっております。

当社における報告セグメントは単一であるため、セグメント別の記載を省略しております。

各サービス別の概況は以下のとおりであります。

(仲介ソリューション)

仲介ソリューションにおいては、有償サービスとして提供する業者間物件流通サービス「リアプロ」を通じて物件情報のデジタル化と不動産事業者間のネットワーク上でのコミュニケーション構築を支援し、データ化された空室情報の2次活用として顧客の集客から不動産取引までの業務効率化を推進してまいりました。集客・不動産取引支援の具体的なサービスとしては自社ホームページ集客を支援する「WebManagerPro」や、不動産ポータルサイト集客を支援する「物件データ連動」、不動産契約の電子化を支援する「電子契約サービス」等、仲介業務の課題解決となるサービスの提案を積極的に行ってまいりました。仲介ソリュー

ション全体を通して、有償で利用する顧客からの月額利用料が堅調に積み上がりました。

その結果、仲介ソリューションの売上高は1,478,676千円となりました。

(管理ソリューション)

管理ソリューションにおいては、主力製品である「賃貸革命」の新規顧客への販売および既存顧客へのオプション追加等を推進してまいりました。また、既存顧客に対しては、2025年8月にリリースした「賃貸革命11」へのバージョンアップ提案を積極的に進めてまいりました。解約率については、引き続き低位で安定していることから、月額利用料も堅調に積み上がりました。

その結果、管理ソリューションの売上高は2,267,320千円となりました。

※ 仲介ソリューション、管理ソリューションの合計売上高3,745,996千円の他に、その他売上高72,465千円があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期会計期間末における資産合計は、5,788,686千円となり、前事業年度末から67,994千円増加となりました。流動資産の残高は、1,518,350千円となり、前事業年度末から214,962千円減少となりました。固定資産の残高は、4,270,336千円となり、前事業年度末から282,957千円増加となりました。

主な要因は、流動資産の減少は売掛金が185,492千円減少したこと、固定資産の増加は無形固定資産に含まれるソフトウェア仮勘定が199,424千円減少したものの、ソフトウェアが413,935千円増加したことによるものであります。

② 負債

当第3四半期会計期間末における負債合計は、1,792,419千円となり、前事業年度末から26,514千円減少となりました。流動負債の残高は、1,512,246千円となり、前事業年度末から31,670千円減少となりました。

主な要因は、契約負債が119,737千円増加したものの、前事業年度に計上された法人税等を支払ったことなどにより未払法人税等が187,382千円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、3,996,267千円となり、前事業年度末から94,509千円増加となりました。

主な要因は、自己株式取得により147,877千円減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が239,717千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予測につきまして、2025年8月12日に「2025年6月期 決算短信」にて公表いたしました業績予測からの変更はありません。なお、今後業績予測に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752,453	577,944
売掛金	645,589	460,097
商品	370	2,992
仕掛品	17,674	42,442
貯蔵品	4,851	6,551
その他	312,693	428,562
貸倒引当金	△319	△239
流動資産合計	1,733,312	1,518,350
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	518,307	555,142
無形固定資産		
ソフトウェア	102,173	516,109
ソフトウェア仮勘定	1,337,305	1,137,880
のれん	543,039	482,701
顧客関連資産	838,950	785,400
その他	13,422	13,422
無形固定資産合計	2,834,890	2,935,513
投資その他の資産		
その他	665,691	811,064
貸倒引当金	△31,509	△31,384
投資その他の資産合計	634,181	779,680
固定資産合計	3,987,378	4,270,336
資産合計	5,720,691	5,788,686
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,839	15,472
未払法人税等	187,382	—
契約負債	902,174	1,021,912
株主優待引当金	—	15,800
受注損失引当金	7,034	11,648
その他	425,487	447,414
流動負債合計	1,543,917	1,512,246
固定負債		
資産除去債務	20,078	25,586
その他	254,937	254,586
固定負債合計	275,016	280,172
負債合計	1,818,933	1,792,419

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	730,128	731,248
資本剰余金	701,838	702,958
利益剰余金	2,817,058	3,056,775
自己株式	△347,586	△495,464
株主資本合計	3,901,438	3,995,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	319	748
評価・換算差額等合計	319	748
純資産合計	3,901,757	3,996,267
負債純資産合計	5,720,691	5,788,686

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,818,462
売上原価	1,327,630
売上総利益	2,490,831
販売費及び一般管理費	2,058,068
営業利益	432,763
営業外収益	
受取利息	2,016
受取配当金	220
保険返戻金	34,006
為替差益	23,528
助成金収入	10,000
不動産賃貸料	8,411
その他	919
営業外収益合計	79,101
営業外費用	
支払利息	25
減価償却費	1,852
支払手数料	4,056
その他	1,665
営業外費用合計	7,599
経常利益	504,265
税引前四半期純利益	504,265
法人税、住民税及び事業税	153,811
四半期純利益	350,454

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、不動産業務支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれん、顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん、顧客関連資産の償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	223,825千円
顧客関連資産償却額	53,550 "
のれん償却額	60,337 "